

労働者死傷病報告における業務上腰痛の発生状況†

岩 切 一 幸*¹, 三 木 圭 一*¹, 佐 々 木 毅*²

業務上腰痛が多発していることから、2018 年および 2019 年の休業 4 日以上を伴った労働者死傷病報告 10,208 件を用いて、その発生状況を解析した。業務上腰痛の発生件数は、業種別にみると保健衛生業（31.3%）が最も多く、次いで商業（16.5%）、製造業（15.0%）、運輸交通業（13.8%）と続いた。また、就業者 10 万人あたりでみると、運輸交通業（61.7 件）が最も多く、次いで保健衛生業（19.1 件）と続いた。発生曜日別では休日明けの月曜日（19.7%）に最も多く、発生時刻別では午前 9 時から 12 時の時間帯に約 4 割が発生していた。事業場規模別では、労働者数 10～49 人の事業場（35.9%）において最も多かった。性別は、就業者 10 万人あたりでみると、男女ともに同程度であり、年齢別は 30 代および 20 代で多かった。経験年数別では 1 年未満（25.6%）で最も多く、経験年数が短いほど件数が多くなる傾向がみられた。また、経験年数 1 年未満においては、20 代～40 代の幅広い年齢層において腰痛が発生していた。起因物別では、起因物なしが全体の約 5 割、荷姿の物が約 2.5 割を占めた。休業見込日数別では、2 週間以内の休業が全体の約 6 割を占めており、1 か月を超える長期休業は 16.0%に留まった。業務上腰痛を減らすには、これらの属性の発生状況を勘案した対策を検討し、実施していく必要がある。

キーワード: 休業見込日数、労働者死傷病報告、労働者、腰痛。

1. はじめに

休業 4 日以上の労働者死傷病報告によると、負傷に起因する災害性腰痛と負傷によらない非災害性腰痛（以下、二つを併せて業務上腰痛と記載）は、業務上疾病の約 6 割を占めており¹⁾、労働安全衛生上の重要な課題となっている。業務上腰痛の発生を抑えるには、発生状況を把握し、その実態に即した効果的な対策を講じる必要がある。しかし、業務上腰痛の体系的な分析は、中央労働災害防止協会が 1986 年および 1988 年のデータを用いて実施し²⁾、その後、厚生労働省労働衛生課が 2004 年のデータを用いて実施して以降³⁾、行われていない。

総務省の労働力調査⁴⁾によれば、これらの調査が実施された時期に比べて、近年では産業別・業種別の就業者数が変化している。例えば、製造業や建設業などの第二次産業における就業者数は、1986 年に 1,986 万人、2004 年に 1,738 万人、2018 年に 1,566 万人と減少している。一方、運輸交通業、商業、保健衛生業などの第三次産業における就業者数は、1986 年に 3,154 万人、2004 年に 4,003 万人、2018 年に 4,499 万人と増加している。このように、産業別・業種別就業者数の変化に伴い、業務上腰痛の発生状況にも変化が生じている可能性がある。

そこで本研究では、近年における業務上腰痛の特徴を明らかにすることを目的として、2018 年および 2019 年の労働者死傷病報告（休業 4 日以上）を用いて、業務上腰痛の発生状況について解析した。

2. 方法

1) 対象

対象は、2018 年および 2019 年に全国の事業場から労働基準監督署に提出された、休業 4 日以上の労働者死傷病報告のうち、業務上腰痛として報告された 10,208 件（2018 年：5,043 件、2019 年：5,165 件）とした。この内、災害性腰痛は 10,148 件（2018 年：5,016 件、2019 年：5,132 件）、非災害性腰痛は 60 件（2018 年：27 件、2019 年：33 件）であった。前者は全体の 99.4%、後者は 0.6%となる。なお、業務上腰痛には、労働者災害補償保険に特別加入している個人事業主は含まれていない。

2) 調査項目

本調査で対象とした調査項目は、労働者死傷病報告（休業 4 日以上）の記入項目の内、災害の発生月、発生曜日、発生時刻、事業場の労働者数、被災者の性別、年齢、経験年数、業種、起因物、休業見込日数とした。

3) 解析方法

解析では、労働者死傷病報告の対象調査項目について、単純集計およびクロス集計を実施した。また、総務省の労働力調査⁴⁾の 2018 年および 2019 年の年平均就業者数をもとに、業種別、性別、年齢別の就業者 10 万人あたりの調整値も算出した。

本研究は、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（通知番号：2021N07）。また、解析前には研究所ホームページにてオプトアウトを実施した。

3. 結果

2018 年および 2019 年の結果は、同様の傾向を示したことから、2 年分を併せた件数にて記載した。

† 本報の一部は、産業衛生学雑誌 64, 354-366, 2022 の記述を加筆修正し、まとめ直したものである。

*¹ 労働安全衛生総合研究所 研究推進・国際センター

*² 労働安全衛生総合研究所 産業保健研究グループ

連絡先：〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾 6-21-1

労働安全衛生総合研究所 人間工学研究グループ 岩切一幸

E-mail: iwakiri@h.jniosh.johas.go.jp

1) 業種別

図1に業種別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは保健衛生業（31.3%；2018年1,537件，2019年1,658件），次いで商業（16.5%；2018年855件，2019年833件），製造業（15.0%；2018年744件，2019年783件），運輸交通業（13.8%；2018年738件，2019年669件）であった。

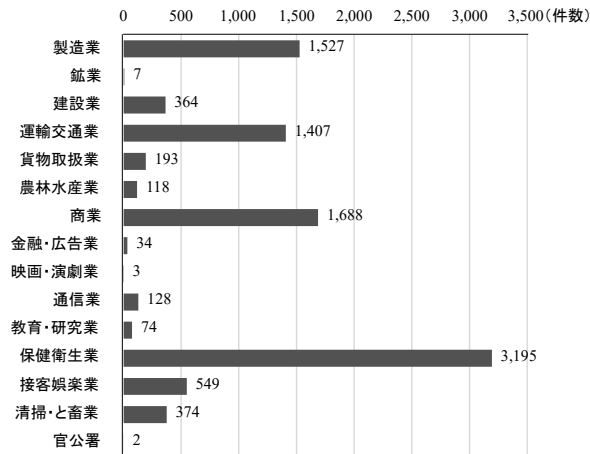


図1 業種別の業務上腰痛件数

図2に就業者10万人あたりの業種別業務上腰痛件数を示す。就業者数10万人あたりでみると，最も件数が多かったのは運輸交通業（2018年65.3件，2019年58.2件），次いで保健衛生業（2018年18.5件，2019年19.7件），鉱業（2018年6.7件，2019年25.0件），通信業（2018年11.6件，2019年7.7件）であった。

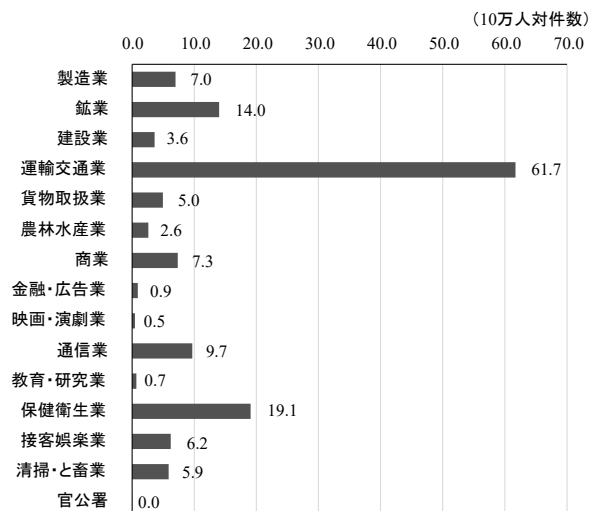


図2 就業者10万人あたりの業種別業務上腰痛件数

2) 発生月別

図3に発生月別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは8月（9.4%；2018年487件，2019年475件），最も少なかったのは12月（6.7%；2018年321件，2019年368件）であった。また，11月（7.3%；2018年

375件，2019年374件）および1月（7.7%；2018年382件，2019年406件）においても少なかった。

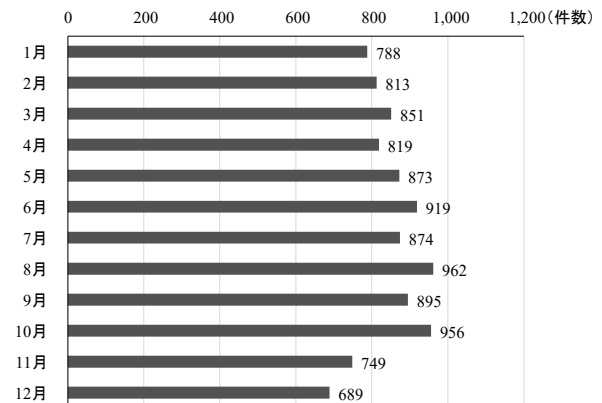


図3 発生月別の業務上腰痛件数

3) 発生曜日別

図4に発生曜日別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは月曜日（19.7%；2018年984件，2019年1,023件），最も少なかったのは日曜日（7.1%；2018年356件，2019年366件）であった。

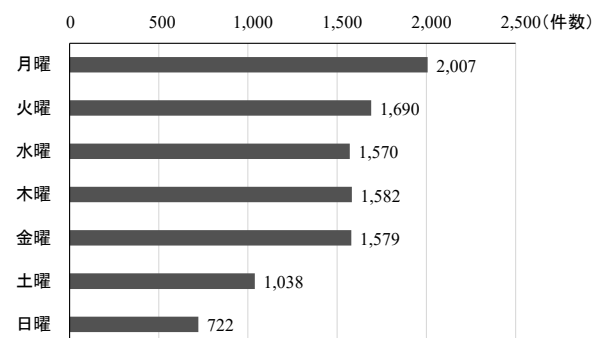


図4 発生曜日別の業務上腰痛件数

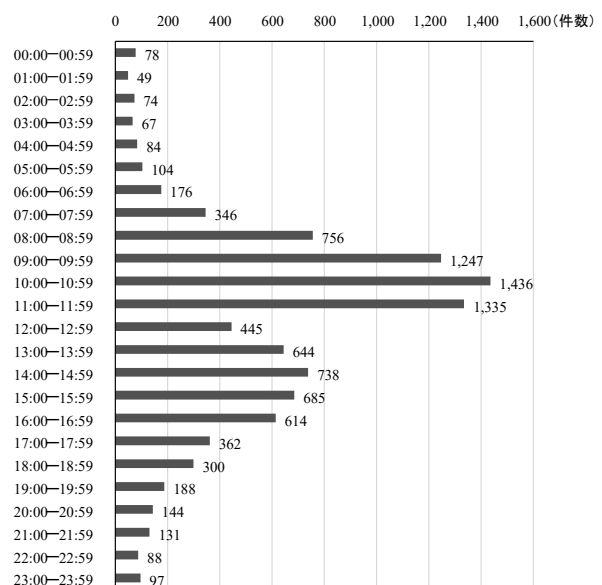


図5 発生時刻別の業務上腰痛件数

4) 発生時刻別

図 5 に発生時刻別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは 10 時台 (14.1% ; 2018 年 669 件, 2019 年 767 件), 次いで 11 時台 (13.1% ; 656 件, 2019 年 679 件), 9 時台 (12.2% ; 2018 年 614 件, 2019 年 633 件) であった。午前 9 時～12 時までの時間帯に発生した件数は, 全体の約 4 割を占めており, 午前中に集中する傾向がみられた。

5) 事業場規模別

図 6 に事業場規模別の業務上腰痛件数を示す。最も多かったのは, 労働者数 10～49 人の事業場 (35.9% ; 2018 年 1,767 件, 2019 年 1,899 件), 次いで 100～299 人 (21.8% ; 2018 年 1,114 件, 2019 年 1,108 件), 50～99 人 (18.6% ; 2018 年 931 件, 2019 年 963 件) の事業場であった。

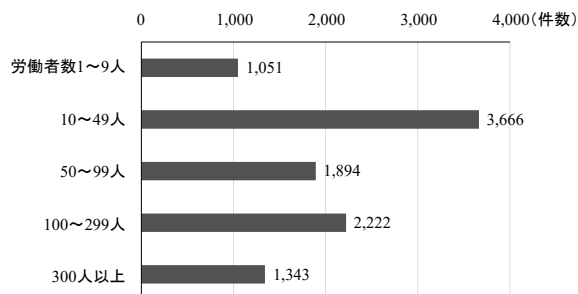


図 6 事業場規模別の業務上腰痛件数

6) 性別

図 7 に性別の業務上腰痛件数を示す。男性の腰痛件数は 55.2% (2018 年 2,842 件, 2019 年 2,795 件), 女性の腰痛件数は 44.6% (2018 年 2,194 件, 2019 年 2,357 件) であった。



図 7 性別の業務上腰痛件数

図 8 に就業者 10 万人あたりの性別業務上腰痛件数を示す。就業者 10 万人あたりの発生件数でみると, 男性 (2018 年 7.6 件, 2019 年 7.5 件) と女性 (2018 年 7.4 件, 2019 年 7.9 件) はほぼ同様の件数を示した。

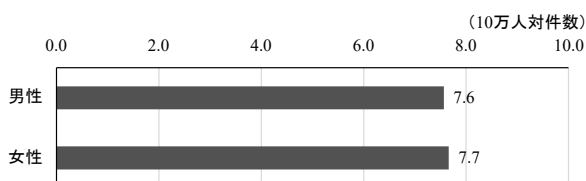


図 8 就業者 10 万人あたりの性別業務上腰痛件数

7) 年齢別

図 9 に年齢別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは, 45～49 歳 (13.4% ; 2018 年 646 件, 2019 年 726 件), 次いで 40～44 歳 (12.9% ; 2018 年 633 件, 2019 年 679 件), 35～39 歳 (12.8% ; 2018 年 662 件, 2019 年 642 件), 30～34 歳 (11.7% ; 2018 年 613 件, 2019 年 577 件) であった。40 代および 30 代で多い傾向が示された。

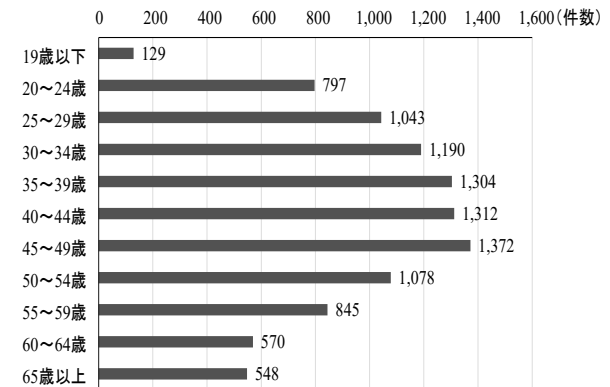


図 9 年齢別の業務上腰痛件数

図 10 に就業者 10 万人あたりの年齢別業務上腰痛件数を示す。就業者 10 万人あたりの発生件数でみると, 最も多かったのは 30～34 歳 (2018 年 10.5 件, 2019 年 10.1 件), 次いで 35～39 歳 (2018 年 10.2 件, 2019 年 10.0 件), 25～29 歳 (2018 年 10.2 件, 2019 年 9.2 件), 20～24 歳 (2018 年 8.9 件, 2019 年 8.6 件) であった。就業者 10 万人あたりでは, 30 代および 20 代で多い傾向が示された。

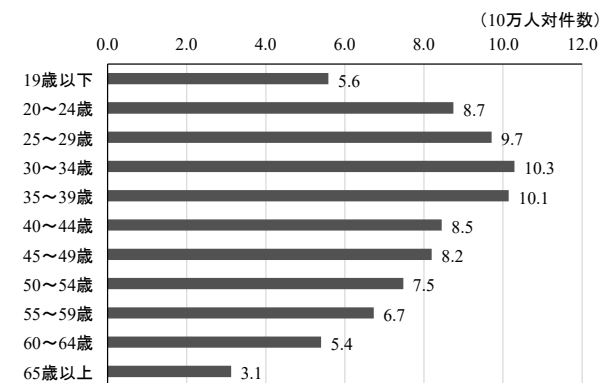


図 10 就業者 10 万人あたりの年齢別業務上腰痛件数

8) 経験年数別

図 11 に経験年数別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは経験年数 1 年未満 (25.6% ; 2018 年 1,296 件, 2019 年 1,319 件), 次いで 1 年以上 2 年未満 (12.4% ; 2018 年 612 件, 2019 年 651 件), 2 年以上 3 年未満 (9.6% ; 2018 年 491 件, 2019 年 485 件) であった。経験年数が短いほど発生件数が多い傾向が示された。

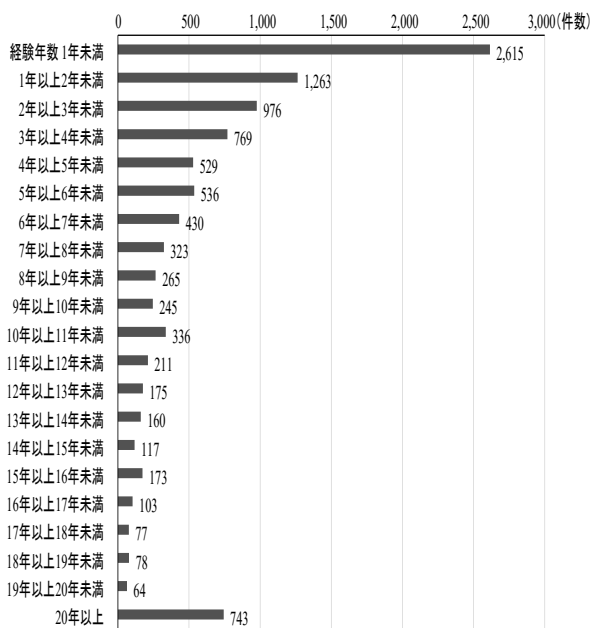


図 11 経験年数別の業務上腰痛件数

図 12 に経験年数 1 年未満の年齢別業務上腰痛件数 (2,615 件) を示す。経験年数 1 年未満において最も件数が多かった年齢は 45～49 歳 (12.7%; 2018 年 162 件, 2019 年 169 件), 次いで 20～24 歳 (12.5%; 2018 年 158 件, 2019 年 168 件), 40～44 歳 (12.2%; 2018 年 151 件, 2019 年 169 件), 30～34 歳 (12.2%; 2018 年 164 件, 2019 年 154 件) であった。経験年数 1 年未満では, 20 代～40 代の幅広い年代において腰痛が発生していた。

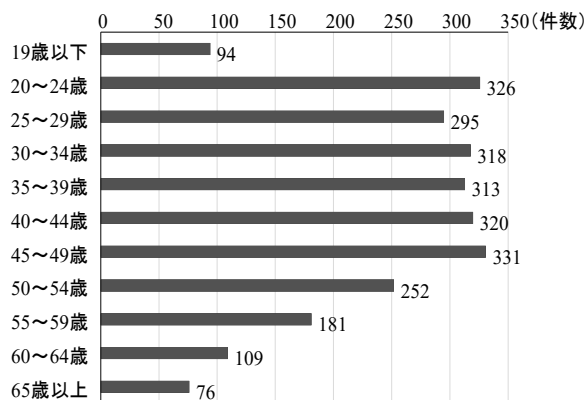


図 12 経験年数 1 年未満の年齢別業務上腰痛件数

9) 起因物別

図 13 に起因物別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは起因物なし (47.3%; 2018 年 2,325 件, 2019 年 2,502 件), 次いで荷姿の物 (26.5%; 2018 年 1,428 件, 2019 年 1,282 件), その他の起因物 (9.5%; 432 件, 2019 年 540 件), その他の用具 (2.4%; 119 件, 2019 年 126 件), その他の環境等 (2.0%; 107 件, 2019 年 97 件) であった。

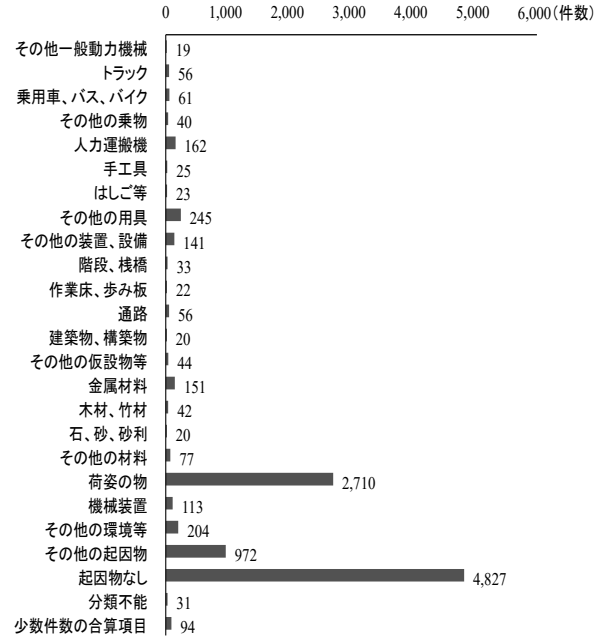


図 13 起因物別の業務上腰痛件数

10) 休業見込日数別

図 14 に休業見込日数別の業務上腰痛件数を示す。最も件数が多かったのは休業見込日数 4～7 日 (29.5%; 2018 年 1,531 件, 2019 年 1,485 件), 次いで 8～14 日 (29.2%; 2018 年 1,501 件, 2019 年 1,475 件) であった。これらを合わせると, 2 週間以内の休業が全体の 58.7%を占めた。一方, 休業見込日数 31 日以上は 16.0%に留まった。

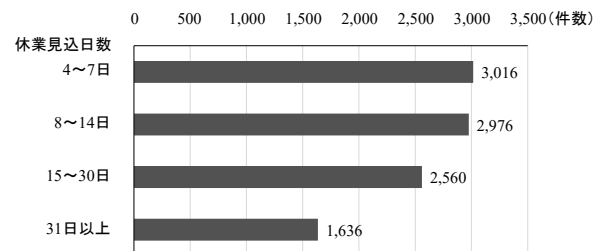


図 14 休業見込日数別の業務上腰痛件数

4. 考察

本研究では, 近年における業務上腰痛の特徴を抽出することを目的として, 2018 年および 2019 年の労働者死傷病報告 (休業 4 日以上) を用いて, 業務上腰痛の発生状況について分析した。その結果, 業種別では保健衛生業が最も多く, 次いで商業, 製造業, 運輸交通業と多かった。一方, 1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾では, 製造業が最も多かった。製造業の業務上腰痛件数は, 1986 年および 1988 年において 2 か年で 4,174 件 (1 年あたり約 2,000 件) であった。しかし, 2004 年は 752 件, 2018 年は 744 件, 2019 年は 783 件であった。実数からみると, 2004 年以降の製造業における業務上腰痛件

数は、大きな変化はなく同程度であると言える。それに対し、保健衛生業の業務上腰痛件数は、2004 年が 697 件、2018 年が 1,537 件、2019 年が 1,658 件であった。保健衛生業における業務上腰痛件数は、年を追うごとに増加していた。

就業者 10 万人あたりの業種別業務上腰痛件数は、運輸交通業が 61.7 件と最も多かった。これは、物流量の増加に伴った人材不足が原因として考えられる^{5,6)}。一方、保健衛生業は二番目に多かったものの、19.1 件に留まった。これは、保健衛生業の一つである社会福祉施設において、外国人労働者や中途採用者を積極的に雇用しているためと思われる。

発生月別の業務上腰痛件数は、8 月の暑い時期に最も多く、11 月～1 月の寒い時期に少なかった。1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾においても、11 月～1 月に少なく、気温の低い時期に減少する傾向があった。業務上腰痛件数は、負傷に起因する災害性腰痛が大半を占めている（2018 年・2019 年は 99.4%）。災害性腰痛は活動に伴い生じる。このことから、一般的に活動量が増える暑い時期に件数が多くなり、活動量が減る寒い時期に件数が少なくなった可能性が考えられる。

発生曜日別の業務上腰痛件数では、月曜日が最も多く、日曜日が最も少なかった。これも、1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾と同様の結果であった。休日明けの仕事においては体が慣れていないため、災害が発生しやすくなっていると思われる。

発生時刻別の業務上腰痛件数は、午前 9 時～12 時の時間帯において約 4 割の業務上腰痛が発生していた。1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾では、午前 8 時～11 時の時間帯において多発していた。これは、本調査と若干異なるものの、いずれも午前中に腰痛が多発していたことを示す。午前中の時間帯においては、体が仕事に慣れていないため、腰痛が多発していたと考えられる。

事業場規模別の業務上腰痛件数は、労働者数 10～49 人の事業場が最も多く、1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾と同様の結果が得られた。50 人以上の事業場では、産業医および衛生管理者の選任、衛生委員会の設置が義務付けられている。一方、50 人未満の事業場ではその義務がない。この違いが、50 人未満の事業場の結果に繋がっている可能性がある。このことから、50 人未満の事業場では、外部の産業保健に関する支援センターなどを活用して、適切な対策を検討することが必要と思われる。

性別の業務上腰痛件数は、就業者 10 万人あたりで見ると、男性と女性で同様の値となった。1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾においては、就業者 10 万人あたりの調整値ではなく、労働人口 1 万人あたりの件数が算出されている。これは、業種別労働基準法適用事業場労働者数を用いて計算されている。これを本調査で用いた労働力調査の就業者数⁴⁾と同程度であると仮定すると、1986・1988 年調査²⁾では労働人口 10 万人あたりの男性

が 15 件、女性が 4 件となる。一方、本研究では男性が 7.6 件、女性が 7.7 件であり、男性は半減、女性はほぼ倍増となった。このことから、2018 年および 2019 年においては女性の業務上腰痛件数が多く、近年では女性労働者における腰痛予防対策が喫緊の課題として挙げられる。

年齢別では、就業者 10 万人あたりで見ると、30 代が最も多く、次いで 20 代が多かった。1986・1988 年調査²⁾では、労働人口 1 万人あたりの換算であるが、20 代～40 代にて多発していた。本研究の発生件数も 20 代・30 代に次いで 40 代が多かったことから、2018 年および 2019 年においても 20～40 代の幅広い年齢層での腰痛予防対策が必要と思われる。

経験年数別の業務上腰痛件数では、経験年数 1 年未満において最も件数が多く、経験年数が短いほど件数が多い傾向が示された。1986・1988 年調査²⁾では、10 年以上で最も多く、次いで 5～10 年、1～3 年であった。2004 年調査³⁾では、10 年以上で最も多く、次いで 1～3 年、1 年未満で多かった。近年になるほど経験年数の短い労働者の占める割合が増加しており、2018 年および 2019 年にはその傾向が顕著になったと考えられる。

また、経験年数 1 年未満の年齢別業務上腰痛件数は、20 代～40 代の幅広い年代において腰痛が発生していた。本来、経験年数 1 年未満であれば、20 代の労働者が多いと思われる。しかし、近年では、中途採用者が多くなっているため、幅広い年代にて件数が多かったと思われる。この結果は、中途採用者への労働衛生教育の徹底が必要であることを示唆する。

起因物別の業務上腰痛件数では、起因物なしが 47.3%、次いで荷姿の物が 26.5%を示した。起因物なしの腰痛に関しては、今後詳細な検討が必要であるが、腰痛発生につながる腰部負担の蓄積を抑える必要があると思われる。荷姿の物に関しては、荷物などの人力での持ち上げや運搬が原因と考えられ、重量物の取り扱いが腰痛のリスク要因であることを示唆している。

休業見込日数別の業務上腰痛件数では、2 週間以内の休業見込日数が 58.7%を占めていたが、1 か月を超える休業見込日数は 16.0%に留まった。1986・1988 年調査²⁾では 2 週間以内の休業見込日数が 45.0%、4 週間を超える休業見込日数が 32.7%、2004 年調査³⁾では 2 週間以内の休業見込日数が 47.7%、4 週間を超える休業見込日数が 35.5%であった。以前の調査では腰痛による休業期間が長期化する傾向が示されたが、2018 年および 2019 年には休業期間が短期化する傾向が示された。この理由に関しては、今後のさらなる検討が必要である。

本研究は、全国の労働災害データを取り扱っているという利点がある一方で、労働者死傷病報告が持つ特有の限界がある。業務に関連した腰痛は、全ての労働災害が報告されているわけではない。労働災害の請求手続きには時間がかかるため、報告が省略される場合もある。このことから、本研究の結果は、労働災害として報告された業務上腰痛のみを反映している。休業見込日数は、必ずしも実際の休業期間と一致するとは限らない。これは、

休業見込日数を定めるマニュアルなどではなく、医師と患者が相談して決定されているためである。腰痛は一般的に再発が多くみられるが、個人を追跡する書式にはなっていないため、今回の腰痛が初めて発生したのかまたは再発したのかは不明である。

以上のことから、1986・1988 年調査²⁾および 2004 年調査³⁾と比較して、2018 年および 2019 年では、保健衛生業において業務上腰痛が多発していた。また、労働者数 10～49 人の事業場、女性労働者、経験年数 1 年未満の者において業務上腰痛が多発していた。さらに、休業見込日数が 2 週間以内といった比較的短期間の腰痛が多く発生していた。業務上腰痛件数を減少させるには、これらの属性の発生状況を勘案した対策を実施していく必要がある。特に労働者数 50 人未満の事業場では、産業医や衛生管理者の選任義務がないため、適宜、労働安全衛生に関する専門家による指導・教育などを実施し、職場環境や個人の働き方に合った改善をはかることが必要と思われる。

参考文献

- 1) 厚生労働省, 業務上疾病発生状況等調査 平成 16 年～令和 5 年.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09976.html (最終アクセス日: 2025 年 7 月 24 日)
- 2) 中央労働災害防止協会. 労働省労働衛生課編. 職場における腰痛予防対策マニュアル 腰痛予防管理者用労働衛生教育テキスト. 第 2 章 業務上腰痛の発生状況と対策事例. 東京: 中央労働災害防止協会, 1996;18-37.
- 3) 厚生労働省. 職場における腰痛発生状況の分析について. 基安労発第 0206001 号. 平成 20 年 2 月 6 日.
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tb3675&dataType=1&pageNo=1 (最終アクセス日: 2025 年 7 月 24 日)
- 4) 総務省統計局. 労働力調査 年平均 (基本集計). 2020.
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (最終アクセス日: 2025 年 7 月 24 日)
- 5) 国土交通省. 令和 5 年度宅配便・メール便取扱実績.
https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000310.html (最終アクセス日: 2025 年 7 月 24 日)
- 6) 全日本トラック協会. 日本のトラック輸送産業 現状と課題 2024.
https://jta.or.jp/wp-content/themes/jta_theme/pdf/yusosangyo2024.pdf (最終アクセス日: 2025 年 7 月 24 日)